

第1章

- 1) ★曾根英二『限界集落，吾の村なれば』（日本経済新聞社，2010年）13-14頁。
- 2) 「共同通信，インターネット版」2010/08/24 08:01，
<http://www.47news.jp/CN/201008/CN2010082401000071.html> (2015/07/31)
- 3) 「高島平二丁目団地自治会報」（平成23年10月1日現在）。高齢化率とは総人口に占める65歳以上の人口の割合である。国立人口問題研究所は「65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。」と推計している。国立社会保障・人口問題研究所ホームページ，日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計），（2014年4月推計）
<http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2014/yoshi/yoshi.pdf> (2014/04/12) 高島平団地や戸山団地は，20年後の日本高齢化社会の「先進地帯」というわけである。
- 4) 「就職安定資金融資制度」は，2008年12月創設，2010年9月末日をもって廃止された。廃止の理由は「不正受給」が頻発したためと思われる。厚生労働省ホームページ，就職安定資金融資制度の廃止等について
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000ajtp.html> (11/02/25)
- 5) 「朝日新聞」1995年7月9日，朝刊5頁。
- 6) 復興庁ホームページ，全国の避難者等の数，
http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20140829_hinansha.pdf
(2014/09/16)
- 7) 「福島民友新聞，電子版」<http://www.minyu-net.com/osusume/daisinsai/saihen.html>
(2014/09/06)
- 8) Eisenhower's Farewell Address to the Nation, January 17, 1961.
<http://mcadams.posc.mu.edu/ike.htm> (2015/10/07)
- 9) 米国の対外援助に関する長期データは，次を参照。USAID（United States Agency for International Development）Homepage，
<http://gbk.eads.usaidallnet.gov/data/detailed.html> (2012/05/06)
- 10) ★丸山眞男「Ⅲ，原型・古層・執拗低音，思想史方法論についての私の歩み」（加藤周一・木下順二・丸山眞男・武田清子『日本文化のかくれた形』岩波書店，岩波現代文庫，2004年136-148頁）。
- 11) ★加藤周一『日本文学史序説，上』（筑摩書房，ちくま学芸文庫，1999年）45頁。

第2章

- 12) ★山田盛太郎「農地改革の歴史的意義，問題総括への一試論」（『山田盛太郎著作集，第4巻』岩波書店，1984年，5頁）。
- 13) ★前掲著，5頁。および山田盛太郎「近世日本農業史改革史論」（『山田盛太郎著作集，別巻』岩波書店，1985年，14-25頁）。引用者（涌井）が理解の便宜のために表中に加筆した部分がある。「5 農地改革」以降の記述は原文にはなく，加筆した箇所である。
- 14) 加藤，前掲『日本文学史序説，上』（筑摩書房，ちくま学芸文庫，1999年）48-49頁。

- 15) 加藤, 前掲著, 128-129 頁。
- 16) 加藤, 前掲著, 406 頁。
- 17) 加藤, 前掲著, 407 頁。
- 18) 加藤周一『日本文学史序説, 下』(筑摩書房, ちくま学芸文庫, 1999 年) 148 頁。
- 19) 瀬川信久『日本の借地』(有斐閣, 1995 年) 75 頁。
- 20) ★鷲崎俊太郎「日本土地市場史・不動産経営史研究の趨勢と課題」(『経済学研究(九州大学)』, 第 77 卷第 1 号, 2010 年 6 月, 126 頁。() は涌井が挿入。
- 21) 家屋敷の敷地部分は, 田畑と同じように高請(たかうけ)地とされ, 年貢や高にもとづく諸役(高役:江戸時代, 村単位で賦課された諸税や村入用費の各家への割りあて部分)が賦課される場合(在方に多い)と, 高請地とされないか, または高請地となっても年貢や高役の両方か, 高役のみが免除される場合(町方に多い)とがある。後者のような家屋敷は, 町屋敷ともよばれた。参照:平凡社『世界大百科事典』「高請地」の項。
- 22) ★岩淵令治「(第 3 章) 町人の土地所有」渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史 3, 土地所有史』山川出版社, 2002 年) 352 頁。
- 23) 現在の価格への換算=8100 倍は, 以下の資料出所から算出した。
- (1) ★吉野俊彦『円の歴史』(至誠堂, 1955 年) 275-280 頁。
- (2) 総務省統計局監修・日本統計協会編集『新版日本長期統計総覧 CD-ROM』(日本統計協会, 2007 年)
- (3) 政府統計窓口
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001033700&cycode=0> (2017/02/20)
 これら(1)～(3)の資料を繋ぎ合わせると, 1873 年を 1 して 2000 年代の消費者物価は 8023 となる。
- 24) ★服部之総『明治の政治家たち, 上』(岩波書店, 岩波新書, 1950 年) 37 頁。
- 25) 「報知新聞」1913(大正 2)年 1 月 27 日, 3 頁。旧漢字を新漢字に置き換えた以外は, 原文のまま。以下この種の引用記事は同じ。
- 26) 「報知新聞」1913(大正 2)年 1 月 27 日, 3 頁。記事のもとデータは日本興業銀行。
- 27) 小林重敬「(第 3 章第 2 節) 宅地形成と都市計画」(日笠端編『土地問題と都市計画』東大出版会, 1981 年, 194 頁)
- 28) 前掲著, 192 頁。() 内は涌井が, 191 頁の表 1, 2 の数値を挿入した。
- 29) 「東京日日新聞」1919(大正 8)年 4 月 7 日。
- 30) ★瀬川信久「札幌の借地(1)―借地法改正論議の基礎的視座を求めて―」『北大法学論集』39 卷 5・6 合併号上, 1989 年 8 月)331 頁。<http://hdl.handle.net/2115/16656>
 (2014/08/22)
- 31) 竹内余所次郎「平民新聞」の記事, 加藤由利子「明治における宅地所有の状況と貸地貸家経営(その 1)」『青山学院女子短期大学紀要』1985 年 11 月, 182 頁)より再引用。
http://www.agulin.aoyama.ac.jp/mmd/library01/BD90020630/Body/y39u0173_194.html
 (2014/08/22)
- 32) 日本の展望委員会, 個人と国家分科会「現代における《私》と《公》, 《個人》と《国家》——新たな公共性の創出」(同会, 2010 年 4 月 5 日) 10 頁。
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-11.pdf> (2015/08/24)

- 33) 『ブリタニカ国際大百科事典』「都市計画」の項目。
- 34) ★以下の二つのパラグラフは、葉山禎作「近世前期の農業生産と農民生活」(『岩波講座、日本歴史 11, 近世 3』岩波書店, 1976 年) 173-211 頁の記述を参考にした。
- 35) 山野の草・樹木の茎葉を緑のまま水田や畑に敷き込むこと。また、その材料をさす。地力維持の重要な手段の一つ。
- 36) ★保志恂『現代農業問題論究』(御茶の水書房, 2000 年) 202 頁。
- 37) 前掲著, 202 頁。
- 38) 葉山, 前掲著, 190 頁。
- 39) 「作徳」とは地主が小作人に小作させた場合、小作人から取る小作米のことである。
- 40) 在村の老百姓でもある村役人を通じて、一村ごとに年貢・諸役をまとめて上納させる村請制である。だが、こうした百姓・農民の生産力拡大の努力の成果である剰余(労働)部分を確保しようとする対領主闘争は、百姓一揆となって現れた。その結果、18 世紀前半の享保・宝暦期(1716~64 年)には年貢量は頭打ちになり、年貢の取り立て方法は、定額・定量を徴収するシステムである定免(じょうめん)法が一般化した。このことがまた日本農業の労働集約性をいっそう推し進めた。収量が増加すれば、その分は農民のものになるからである。
- 41) ★大石慎三郎『徳川吉宗と江戸の改革』(講談社, 講談社学術文庫, 1995 年) 92-93 頁。
- 42) 「小作争議」『日本史辞典 CD-ROM 版』(岩波書店, 「小作争議」の項)。
- 43) 零細農耕は歴史的には古くから存在したが、16 世紀までは、隷属小農民を使役した比較的大規模な直営地経営が支配的であった。こうした家父長制的地主の農業生産は、16 世紀末ごろには次第に衰退し、太閤検地を主とする土地政策や農政がその解体をいっそう促進させることとなり、17 世紀前半には単婚家族(戸)労働を主体とした農業生産が主流となった。
- 44) 宮城県農業センター(現宮城県農業・園芸総合研究所)「稲作における機械化体系シミュレーションシステム」www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/69699.pdf
(2015/08/27)によれば 田植え作業可能日数は 17.25 日としている。
- 45) カンリソウ工業(長野県)から「人力 1 条稚苗田植機」(関口正夫発明)が 1965 年に発売された。農林水産・食品産業技術振興協会ホームページ,
<https://www.jataff.jp/senjin/nae.htm> (2015/08/24)
- 46) 井関農機から「二条刈取歩行型自脱式コンバイン」が 1967 年に発売された。農林水産・食品産業技術振興協会ホームページ, <https://www.jataff.jp/senjin/kon.htm> (2015/08/24)

第 3 章

- 47) 「口減らしのために、信州のキカヤ(製糸工場)へ行く飛騨の娘たちの群れが渡り鳥のように来る年も来る年も野麦峠を越えて来た。病気になって帰されるみねはこの峠で『あゝ、飛騨が見える・・・』とつぶやきながら息を引きとった。」山本茂実『あゝ野麦峠、ある製糸工女哀史』(角川書店, 角川文庫, 1997 年) 42 頁。
- 48) ★山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店・岩波文庫白 148-1, 1977 年) 235 頁。

- 49) 山田, 前掲著, 89 頁。
- 50) 山田, 前掲, 『日本資本主義分析』171 頁。
- 51) 山田, 前掲著, 171 頁。【 】と挿入語句は涌井。
- 52) 山田, 前掲著, 195 頁。
- 53) 山田, 前掲著, 107 頁。
- 54) 山田, 前掲著, 78 頁。
- 55) 山田, 前掲著, 109 頁。
- 56) 山田, 前掲著, 198-199 頁。【 】と語句は引用者・涌井。
- 57) 山田盛太郎「農地改革の意義」(『山田盛太郎著作集, 第 3 巻』岩波書店, 1984 年, 180-181 頁)。
- 58) 「秋田魁新聞」1934 (昭和 9) 年 10 月 26 日
- 59) 日本工作機械工業会ホームページ, <http://www.jmtba.or.jp/archives/2698>
(2015/08/13)
- 60) 「中国新聞」2011 年 12 月 16 日朝刊, 23 頁。
- 61) 唐津鐵工所ホームページ, http://www.karats.co.jp/jp_history.html (2015/08/28)
同社社長竹尾啓介氏談。
- 62) レトロ・一太郎「『戦艦大和』日記 (早坂暁著, 勉誠出版) を読む」(『バウンダリー』
第 22 巻 5 号, 2006 年 5 月号) 24-25 頁。
- 63) 「日本長期統計総覧 (CD-ROM ; 明治元年から昭和 60 年)
- 64) 「日本経済新聞」1950 年 4 月 13 日, 1 頁。
- 65) トヨタ自動車ホームページ,
[https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/text/taking_on_the_automotive_b
usiness/chapter2/section9/item5.html](https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/text/taking_on_the_automotive_business/chapter2/section9/item5.html) (2015/08/17)
- 66) 日本自動車工業会ホームページ,
<http://www.jama.or.jp/lib/jamagazine/200802/06.html> (2015/08/29)
- 67) ★加藤周一『羊の歌』(岩波新書, 岩波書店) 157 頁。
『日本文学史序説, 上』(筑摩書房, ちくま学芸文庫, 1999 年) 45 頁。
★寺出道雄『山田盛太郎, マルクス主義者の知られざる世界』(日本経済評論社, 2008
年) 128 頁。
- 68) ★暉峻衆三『わが農業問題研究の軌跡』(御茶の水書房, 2013 年) 209 頁。
- 69) 前掲著, 209 頁。
- 70) これと同時に③水稻耕作が単婚家族による手作業による場合(手耨こう耕体系)では,
耕作限界面積がほぼ 1 町歩となる。農法上, 資本主義的大規模経営は困難である。これ
に関しては拙著『ポスト冷戦世界の構造と動態』(第 8 章)「ポスト冷戦と」という問題
もあるが, それはここでは置く。
- 71) 三菱・岩崎家は, 明治末年に東京市内に個人名義の土地だけでも, 12 万 5000 坪を所
有していた。柴田徳衛「江戸から東京へ, 土地所有の変遷」(『東京経大会誌 (経済学)』
251 号, 2006 年 10 月) 122 頁の第 6 表から算出。
- 72) ★牛山敬二「明治・大正期における三菱の土地投資」(『農業総合研究』20 巻 2 号, 1966
年 4 月) 24 頁。

- 73) 前掲著, 28 頁の「第 7 表」から算出。日本勸業銀行の調査によれば、1936 年の全国平均反当実納小作料（水田）は 1.3 石で、41 年には 1.6 石と、わずかに増加した。これを米価に換算して示すと、36 年の 29 円 12 銭に対し、41 年には 47 円 6 銭となり、じつに 61% の騰貴となっている。また普通畑小作料も 54% の騰貴となっている。食糧事情の逼迫にともなう農産物価格の値上がり小作人の取り分にくらべ、地主の取り分を大はばに増加させたのである。農林大臣官房総務課編『農林行政史, 第一巻』（同課, 1957 年）570-571 頁。
- 74) 牛山前掲著, (『農業総合研究』20 巻 2 号, 1966 年 4 月) 24 頁。前掲著 33 頁。ちなみに 1907 (明治 40) 年の定期預金の利回り 5.0%・郵便貯金 5.04%・商業手形割引 7.3%。日本統計協会編。『日本長期統計総覧, CD-ROM 版』（日本統計協会, 2006 年）。
- 75) 牛山, 前掲著 33 頁。

第 4 章

- 76) 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」(『山田盛太郎著作集, 第 4 巻』岩波書店, 1984 年, 3 頁)。引用箇所の〔 〕は山田のもの。
- 77) 山田盛太郎「農地改革の意義」(『山田盛太郎著作集, 第 3 巻』岩波書店, 1984 年, 182-183 頁)。
- 78) 日本の土地百年研究会編著『日本の土地百年』（大成出版社, 2003 年）120 頁。
- 79) 総務省自治税務局『地方税に関する参考係数資料, 昭和 42 年度』（同局, 1967 年 2 月）18 頁, 同平成 19 年度, 36-37 頁。また別な資料として, 自治省税務局固定資産税課『固定資産の価格等の概要調査, 昭和 49 年度』（同課, 謄写版, 1975 年）頁数なし（国会図書館請求記号 DG252-14）。
- 80) たとえば 3000 万円の住宅ローンを, 30 年返済, 金利 5% の条件で組むと, 金利は 2800 万円になる。
- 81) 全国総合開発計画（1 次～5 次）にもとづく, 国家資本投入による不動産がらみの大規模開発がおこなわれた。これによって土地価格は四全総までは上昇し続けたのである。
- 82) ★日本開発銀行『日本開発銀行 10 年史』（日本開発銀行, 1963 年）187 頁。
- 83) 日本開発銀行『日本開発銀行 25 年史』（日本開発銀行, 1976 年）62 頁。
- 84) 前掲『日本開発銀行 10 年史』367 頁。
- 85) 前掲著, 367 頁。
- 86) 世界銀行ホームページ, <http://worldbank.or.jp/31project/#.VdF6FZXouWh> (2015/08/17)
- 87) ★三菱経済研究所『企業の成長と収益性』東洋経済新報社, 1961 年）286 頁。
- 88) 前掲著, 286 頁の表から算出した 1457 社の平均。上林貞次郎は 1950 年時点での自己資本比率 63.7% としている。★上林貞次郎『西ドイツの独占資本』（大月書店, 1967 年）153-157 頁。
- 89) このパラグラフは, ★下山房雄の「『日本低賃金論』の系譜」（石井まこと・兵頭淳史・鬼丸朋子編著『現代労働問題分析』（法律文化社, 2010 年）277 頁の論述を援引している。
- 90) この点について, 古くは旧労農派から集中的な批判を受けた「インド以下の労働賃銀」規定に関連して, 少し注釈をする必要があるだろう。山田盛太郎があげた数値は「日

印綿糸百斤当生産費比較表」(『日本資本主義分析』岩波文庫, 1977年, 46頁)であって、日本とインドの紡績工の賃銀比較表ではない。生産性が高ければ、賃銀の絶対額は大きくても同量生産物当りの工賃は小さくなる。一見すると不都合な挙証である様に思える。だが、「日本の紡績業が、先進国との異常な距離で発足しながら、躍進的興隆を遂げたところの、最奥の基礎は、劣悪な労働条件の下でなされる極度の労役なるものである。」(前掲著, 45頁)日本紡績業にとって、中国市場での最大競争者であるインド綿に迫ることであったのだから、生産物一単位(綿糸100斤=60kg)当たりの価格を比較し、日本綿の安価さを表示し、なおかつその安価さの根拠として賃銀=工費の低廉さを表示する。このようにして「日印綿糸百斤当生産費比較表」が、挙示されることになったのである。

- 91) 山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店, 岩波文庫, 1977年) 46頁。
- 92) 井村喜代子『現代日本経済論(新版)戦後復興「経済大国」90年代大不況』(有斐閣, 2000年) 129頁。
- 93) 1956年の船舶建造総トン数は175万トンで、「造船世界一」を記録した。
- 94) 1956年「電源開発6ヵ年計画」発足。57年12月に上方修正された計画発電量は837万キロワット, 建設費1兆326億円であった。
- 95) ★南克巳「戦後重化学工業段階の歴史的地位」島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座5戦後日本資本主義の構造』(有斐閣, 1976年) 99頁。
- 96) 1961年農業基本法, 1963年中小企業基本法, 1964年度予算に2590億円の赤字国債計上。1966年度予算での建設国債の発行。
- 97) 輸出額は通関ベース, 4-3図の国民計算ベースでは2.47倍となっている。
南克巳「戦後重化学工業の歴史的地位」(島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座, 5』有斐閣, 1976年) 83頁。
戦後工業化された合成繊維はポリビニルアルコール系の「ビニロン」と「ナイロン6」である。ビニロンは1950年、倉敷レーヨン(現クラレ)により工業生産が開始された。またナイロン6を開発していた東洋レーヨン(現東レ)は51年デュポン社と技術提携をしてナイロンの、また東洋レーヨンと帝国人造絹糸(現帝人)はICI社との技術提携によりテリレンの国産化を試み、「テトロン」として市販し始めた。
- 100) ちなみにアメリカとこの点を比較してみると、1967年の時点で、1000人以上の大独占企業を100として、9人以下の小零細企業1人当たりの賃金, 付加価値, 出荷額は、それぞれ70, 81, 81である。南克巳「戦後重化学工業の歴史的地位」(島・宇高・大橋・宇佐美編『新マルクス経済学講座, 5』有斐閣, 1976年, 115頁)
- 101) 日本銀行調査統計局『経済統計年報, 1985年』(日本銀行, 1986年) 245-246頁から算出。
- 102) ★二瓶敏「ポスト冷戦期の日本資本主義」大西勝明・二瓶敏『日本の産業構造』(青木書店, 1999年) 6頁。この項は二瓶論文の「2日本資本主義の戦後再編」の成果による。
- 103) 産業の区分は「産業中分類」による。数値の出所は以下のとおり。通商産業大臣官房調査統計部編『工業統計表, 産業編』各年版(大蔵省印刷局, 各年)。1968年電気機械の生産額4兆5176億円に対して、鉄鋼は4兆1422億円である。このパラグラフの数

値データは、総務庁統計局『日本長期経済統計総覧：CD-ROM版』（日本統計協会，1999年）。

- 104) 日本のビジコン社の嶋正利と米国のインテル社のテッド・ホフの共同開発で，1971年に発表。Intel社ホームページ，The Story of the Intel® 4004，<http://www.intel.com/content/www/us/en/history/museum-story-of-intel-4004.html> (2015/10/14)
- 105) 「余剰な経営資源(資本，物財，人材のみならず，能力，知識など)の総体を削減し，効率的な経営を行うことを目標にしたもので，たとえば蛍光灯を間引いて点灯するなどの「ケチケチ運動」が「真剣」に取り組みされた。
- 106) 川口義男「産業ロボットの導入と経営的視点」(『世界経営協議会会報』17号，1981年11月) 23頁。
- 107) 「日経産業新聞」1982年8月23日。
- 108) LSI生産のウエハの高精度加工は，従来の電子ビーム，レーザーなどによる特殊加工に替わって，工作機械(超精密研削盤)によっておこなわれるようになり，0.02 μ mの平面研削加工も可能となった。これによって，精度も飛躍的に増大し，労働も標準化され，習熟容易な，熟練度合いの低い労働へと変化していった。日刊工業新聞社『日本工業年鑑』1978年版(同社，1978年) 479頁。
- 109) 数値は，日刊工業新聞社『日本工業年鑑』1974年版，694頁，通産省『機械統計年報』昭和57年版より作成。
- 110) CAD/CAMは狭義の意味では，CADによって得られた結果から，CNC工作機械のNCテープや自動組立機械の制御用テープを作成するシステムをさす。「横川・ヒューレッド・パッカー ド(略称YHP)は自社の機械系2次元CADシステムとファナックのNC(数値制御)テープ作成用自動プログラミング装置を結ぶデータリンクシステムを，ファナックの協力で開発し，機械系2次元CADに標準装備した。図面設計から自動加工までの工程短縮と信頼性の向上が達成できる」。「日経産業新聞」1988年4月11日。
- 111) ★鎌田慧『自動車王国の暗闇，その後の絶望工場』(すずさわ書店，1984年) 204—205頁。前段のタクトとラインスピードのデータも同じ。
- 112) ★山本潔『日本労働市場の構造』(東京大学出版会，1967年) 140頁。原データは，いすゞ自動車株式会社技術部作業標準課「自動車工業における設備近代化と雇用への影響」のトヨタ自動車に関する記述。
- 113) ★トヨタ自動車『トヨタのあゆみ，トヨタ自動車40年史』(トヨタ自動車工業，1978年) 40頁。なお引用文中()と内の文字は涌井挿入。現場の方では当初，この多台持ち，多工程持ちは「労働強化」につながるという理由で，強い反発や抵抗があった，という。しかし大野耐一は次のように，労働者に「諭した」という。「多工程持ちができないはずがないよ。お前ら，今晚家に帰ったら，台所がかいがいしく働く女房のお勝手仕事をじっくり見るがいい。彼女らはご飯を炊きながら，おかずを作ったり，お汁を作ったり，みんな同時にうまくやっているじゃないか。自分の女房でさえ立派にやっている多工程持ちを，どうして亭主のお前たちができないんだ。」★野口恒『トヨタ生産方式を創った男・大野耐一の闘い』(ティービーエス・ブリタニカ，1988年) 48頁。
- 114) ★田中博秀「日本的雇用慣行を築いた人たち，その2，元トヨタ自動車工業専務取締役

役・山本恵明氏にきく」(『日本労働協会雑誌』No280, 1982年7月, 日本労働協会。76-77頁)。

第5章

- 115) ユーロダラーの借り入れは、ブラジルメキシコなどの中南米と東アジアでは韓国の借入・導入が目立つ。
- 116) 1985年7月の「アクション・プログラム」で金利及び金融業務自由化の道筋がたてられた。なかでも金利の自由化は大きな影響を与えたと考えられる。1985年10月の大口定期預金を皮切りに、94年10月には流動性預金金利の自由化へと進んだ。
- 117) 新株発行を伴う資金調達。増資(株式の直接発行)株式転換社債、新株引受権付社債がある。1986年から1989年に資本・企業の外部資金調達に占めるこれら債権の比率は40%、有償増資まで含めるとほぼ80%に達した。
- 118) 無配を続けていた石川島播磨重工業の株価が1986年頃から上昇し始めた。1986年初頭1株200円から300円だった株価は、1989年末には1600円(最高値)にはね上がった。「首都圏などに持つ744万平方メートルの土地の含み益が大きいというのが、急騰の理由だった。・・・(同社は)・・・保有者が1定の条件で株式の新株も引き受けできる社債、ワラント債を5億ドル発行。これで調達した資金を研究開発や豊洲のビル建設に投じることができた。・・・昭和初期に購入した『今と比べたら、ただ同然』の安い土地が巨額の資産に化けたのだ」(『朝日新聞』1990年7月20日)。
- 119) 経済企画庁は以下のように試算していた。企業の土地資産の1985年バブル前簿価は50兆円、時価は250兆円、含み益は200兆円。バブル期の1990年の簿価は100兆円、時価は650兆円、含み益は550兆円。
- 120) 日銀は円高不況中の1986年10月9日に、企業の資産蓄積は金融資産比率が増大しており収益重視の金融投資が中心、との企業の財テク熱を裏付ける発表をした。
- 121) アメリカの鉄鋼、金属加工機械、自動車、民生用電気機械部門の労働者数は、1980年の192万人から1984年の161万人、1988年の150万人へと減少していく。この原因は日本製品の「集中豪雨的輸出」による工場閉鎖ばかりではなく、資本・企業のメキシコへの生産シフトによる工場閉鎖も含まれている。数値については拙稿「冷戦体制解体とアジアの『奇跡』終焉」(『国際学研究』第18号, 1999年3月)79頁の第11表「IB」の「ME化」から衰退基調へ」を、またアメリカ資本のNAFTAの展開についても同論文を参照されたい。
- 122) だからといってアメリカが「自主規制」要求を放棄したわけではない。1986年9月通産省とアメリカ商務省との間で、対米輸出抑制などの目的で「日米半導体協定」が締結された。
- 123) ゴルバチョフは、チェルネンコ書記長の死去の翌日1985年3月11日に後任書記長に選出された。
- 124) G5とは、The Conference of Ministers of the Group of Five;アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本の先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議。
- 125) ★近藤健彦『プラザ合意の研究』(東洋経済新報社, 1999年)20-25頁掲載の「フラン

- ス、西独、日本、英国及び大蔵大臣及び中央銀行総裁の発表」(プラザ合意文書)を参照。
- 126) 中曽根首相(当時)の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」が、1986年4月7日に発表した報告書。前日銀総裁・前川春雄の名を取って、前川レポートとも呼ばれる。85年10月末から19回の会合が開かれた。東京サミットで中曽根首相が世界に公約した日本の経済政策の基本文書。
- 127) 従来、企業の保有する有価証券は、簿価(購入価格)で評価されてきたが、2001年3月期から有価証券の「時価評価会計」が導入された。また土地など資産価値の下落を決算に反映させる「減損会計」が、2005年度決算から資本金5億円以上の企業に義務づけられた。
- 128) 「日本経済新聞」2006年3月24日、1頁。なおここで絶対額を算出するために使用した指数は図中資料(1)日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ CD-ROM版』から得られた「6大都市平均価格」指数である。1955年を1とすると1990年には149になる。
- 129) 日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ CD-ROM版』から算出。
- 130) 産業連関表は、列の欄(縦方向;上から下へ)に産業部門と粗付加価値、行の欄(横方向;右から左へ)に中間需要(産業部門別)と最終需要欄(「家計外消費支出」・「民間消費支出」・「政府消費支出」・「固定資本形成」・「在庫」・「輸出」・「輸入」)を配置している。固定資本形成のうち建設・土木は、行の建設・土木産業(部門)が形成した最終需要部門の固定資本額のことで、「行欄=建設・土木」と「列欄=固定資本形成」の交点に記録されている。機械器具部門も同様である。産業連関表の制約であるが、例えば機械部門(の生産物)が固定資本として形成されたかが分かるのみで、どの産業部門に固定資本形成されたかは分からない。また民間消費は最終需要欄の合計額。なおここでは、産業連関表のデータの関係から、平成(バブル)景気の時期を1985年から1990年としている。
- 131) この設備投資については、拙著『東アジア資本主義、外からの資本主義発展』(大月書店、2005年)85-90頁「円高対応としての『ME 情報化投資』・設備投資=『バブル景気』の内容」参照。
- 132) 1988年の時点でのいくつかの事例を示すと、ミノルタカメラ堺工場では、プリント基盤配線パターン設計、レンズ駆動用超音波モーターなど部品設計をCADによって行っている。CADで設計を終えると、設計データはデジタルイクイップメント社のホスト・コンピュータに入り、製造用加工データに置換され、マシンニグセンターでワークが自動加工されている(「日経産業新聞」1988年10月17日)。三菱重工業広島工機工場では300種類に及ぶ工作機械部品を自動加工し、労働者を増やさずに生産性を2倍にした(前掲新聞、1988年10月3日)。また電流遮断装置、汎用タイマーの製造工場である富士電気太田原工場では、1カ月に約2万種類の製品を30から40万個生産しているが、午前中に注文があれば、午後には出荷する生産ラインを作っている(前掲新聞、1988年11月21日)。
- 133) 遷移とは、「[理]量子力学において、ある系の状態が、一つの定常状態から他の定常状態に、ある確率をもって移ること」(広辞苑)をいう。
- 134) コンピュータのネットワークは、軍事では1957年から1964年にかけてアメリカの

防空システムである Semi-Automatic Ground Environment(半自動地上防空管制システム)をはじめとし、民生でも日本の製鉄、新幹線、銀行オンラインシステムなどとして存在していた。だが、これらはあくまでもメインフレーム・コンピュータのネットワークであって、のちにインターネットへと発展するマイクロ・コンピュータのネットワークとは違う。

- 135) ★アメリカ商務省(室田泰弘訳『デジタル・エコノミー』東洋経済新報社,1999年)では、1994年1月クライスラー・フォード・GM3社と部品メーカー12社の部品調達ネットや1996年GEの低価格機械部品見積データ交換ネットの事例が紹介されている。同書29-31頁。

第6章

- 136) 1970年以前に日本資本の海外直接投資がなかったわけではない。1970年以前の日本資本の進出は、おもに中南米、アジアへの原料資源確保あるいは化学繊維、鉄鋼などのプラント輸出と結びついた大独占資本の大規模な現地生産・現地消費を目的としたものであった。したがって、それは労働集約的低付加価値商品の生産を移植する目的の1970年代以降の直接投資とは異なる。
- 137) こうした経済特区の中で、とくに台湾・高雄の輸出加工区には、電気部品などの労働集約的工程がはじめて移植・移管された。この意味で台湾・高雄は1970年代のアジア各国・地域で展開する経済特区のモデルケースとしての意味をもつ。これはアメリカ半導体産業の生産拠点の「飛び地」のいわば日本版であるが、この場合にも、1965年に打ち切られたアメリカの台湾援助を肩代わりする円借款供与(1億5000万ドル)が実施された。また韓国へも、日韓条約にもとづく4億5000万ドルの「経済協力」が行われた。
- 138) 資本主義発展の三つの類型を見ることができる。「下から」の本来のイギリス、「上から」のドイツ、ロシア、戦前日本の資本主義的発展の道に対して、この道は20世紀後半のアジア諸国の「外からの資本主義発展の道」と言える。
- 139) このパラグラフの輸出は商品輸出で、日本子会社は製造業である。また、データは1994年までは(1)通商産業省産業政策局『わが国企業の海外事業活動』(旧大蔵・財務省)各年版であり、1995年以降は『海外事業活動基本調査』
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c4topj.html> (2007/4/25) である。また輸出額は、日本経済新聞社電子メディア局『日経マクロ経済データ』(同局、2006年12月1日付データCD-ROM)による。
- 140) 「朝日新聞」2008年12月13日、朝刊13頁。
- 141) 1986年13業務に派遣を認める労働者派遣法施行。1996年業務26に拡大。1999年製造業などの一部を除き派遣原則自由化。2000年正社員への登用のある紹介予定派遣制度開始。04年派遣期間の上限原則1年から3年へ延長。同時に製造業も解禁。07年製造業の派遣期間1年から3年に延長。
- 142) 「朝日新聞」1993年09月18日、朝刊、31頁。9-4図「中間管理職の過労死」も参照されたい。

第7章

- 143) 第6章6-2図も参照。
- 144) 国内雇用者数は『工業統計表（産業編）』、海外雇用者数は『わが国企業の海外事業活動』・『第31回平成13(2001)年海外事業活動基本調査』の数値。
- 145) 「第41回海外事業活動基本調査結果概要確報,平成22(2010)年度実績」
http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_41.html (2014/02/24)
経済産業省「工業統計調査,平成22年確報,産業編」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h22/kakuho/sangyo/index.html>
(2014/02/24) のデータから算出。
- 146) 国際貿易投資研究所「国際比較統計データベース」
<http://www.iti.or.jp/stat/2-011.pdf> (2014/02/15) [原資料] IMF ; International Financial Statistics (IFS) (2013年3月号)

第8章

- 147) 農林水産省経営局構造改善課『小作料（賃借料について）』（農林水産省,2008年）2頁。
www.maff.go.jp/j/study/kome_sys/11/pdf/data1.pdf (2014/08/22)
- 148) このパラグラフのデータは,日本不動産研究所『田畑価格及び賃借料調,平成25年3月末現在』（日本不動産研究所）2013年）5-7頁。
- 149) 渡辺洋三「(第1章第1節)法制度から見た土地問題と都市計画」((日笠端編『土地問題と都市計画』東大出版会,1981年,33頁)。
- 150) 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」1948年(『山田盛太郎著作集,第4巻』岩波書店,1984年,48頁)
- 151) このパラグラフは以下の書物による。★岩本純明「(第3章)戦後の土地所有と土地規範」(渡辺尚志・五味文彦編『新体系日本史3,土地所有史』山川出版社,2002年,504—505頁)
- 152) 前掲書,506頁。
- 153) 前掲著,506頁。
- 154) 日本の土地百年研究会『日本の土地百年』（大成出版社,2003年）120頁。
- 155) 1943年の納税者数は後の「固定資産税」にあたる「地租」の納税者数。国税庁『国税庁統計年報書,第100号記念号』（国税庁,1976年,）89頁。なお「地租課税状況」の表において,地租の納税者数は1937(昭和12)年から1948(昭和23)年までの間は,唯一1943年の記録があるのみで他の年度は空白である。「終戦直後の混乱期である昭和20(1945)年,21(1946)年及び地租が国税から地方税に移され,その所管が大蔵省から自治省に移管される過渡期の26(1951)年の数値は欠となっている。」統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/chouki/01exp.htm> (2015/02/20)
- 156) 総務省自治税務局『地方税に関する参考係数資料,昭和42年度』（同局,1967年2月）18頁,同平成19年度,36-37頁。<http://soumu.go.jp/czais.html> (2007/07/18)。ま

た別な資料として、自治省税務局固定資産税課『固定資産の価格等の概要調査、昭和 49 年度』（同課、謄写版、1975 年）（国会図書館 DG252-14）。

- 157) 経済企画庁『昭和 38 年版経済白書』（大蔵省印刷局、1963 年）414-415 頁。
- 158) ★上野千鶴子『家父長制と資本制』（岩波書店、1990 年）194 頁。
- 159) 「朝日新聞」1972 年 11 月 4 日朝刊、2 頁。
- 160) ★飯田清悦『一流会社の含み資産』（三一書房、1966 年）174 頁。
- 161) ★大泉英次・山田良治『戦後日本の土地問題』（ミネルヴァ書房、1989 年）18 頁。
- 162) 戦後日本の資本・企業において「企業集団」は極めて重要な役割を負った。奥村宏による企業集団の定義は以下のとおりである。①円環状の株式の相互持合い、②社長会、③メンバー企業による共同投資、④大都市銀行による系列融資、⑤総合商社の保持、⑥総合商社を中核とする包括的な産業体系の保持。奥村宏『新・日本の六大企業集団』（ダイヤモンド社、1983 年）23-28 頁。企業グループ内メイン・バンクによる潤沢な資金供給・貸付が行われた。
- 163) ★日本開発銀行『日本開発銀行 10 年史』（日本開発銀行、1963 年）367 頁。
- 164) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（2014 年 4 月推計）<http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2014/yoshi/yoshi.pdf>（2014/04/12）
- 165) 「高島平二丁目団地自治会報」（平成 23 年 10 月 1 日現在）。
- 166) 「東京新聞」2015 年 3 月 22 日朝刊、1 頁。
- 167) NHK「秩父山中 花のあとさき ムツばあさんの秋」
<http://www.nhk.or.jp/archives/josei/library/ha.html>（2014/04/28）
- 168) ★山本孝則は『不良債権大国の崩壊と再生』（日本経済評論社、1996 年）の中で、戦後の蓄積メカニズムを「農地解放の結果、寄生地主制の崩壊した戦後日本資本主義においては、日常の生計費に食い込むほどの高率貯蓄を住宅（土地）取得と『住宅ローン』という経路で資本に転化させるメカニズム」であると指摘している。これに加えて、貧弱な社会福祉・老後の不安への備えが、高率な貯蓄（たとえば郵便局の簡易保険や郵便貯金）を国民に余儀なくさせ、それが財政投融资などを通じて資本転化する機能も、高度成長を促進してきた。
- 169) ★上野千鶴子『家父長制と資本制』（岩波書店、1990 年）194 頁。なるほど、「封建」ならぬ再版・「近代家父長制」の成立である。この制度の別名が「マイホーム主義」というわけである。（ ）は引用者・涌井が挿入。
- 170) 総務省統計局ホームページ、平成 25 年住宅・土地統計調査（速報集計）結果の要約、http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/10_1.htm（2015/08/22）

第 9 章

- 171) 内閣府ホームページ、内閣府 2013 年度国民経済計算、国内総生産勘定(生産側及び支出側)、
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.htm（2015/10/18）第 7-1 図も参照。

- 172) 労働力調査と毎月勤労統計調査の労働者数(就業者・雇用者)は、前者が後者より 1000 万人ほど少なくなっている。『労働力調査』と『毎月勤労統計』の常用労働者数は、「乖離している。その主な理由は 労働力調査は雇用者の対象範囲が広いため」であろう。詳細については 斎藤太郎「雇用は増えているのか、減っているのか?」『Weekly エコノミスト・レター』(ニッセイ基礎研究所, 2010 年 7 月 9 日号) 1~5 頁。
http://www.nli-research.co.jp/report/econo_letter/2010/we100709.pdf (2015/06/19)
- 173) 基本・基幹技術の導入事例は以下を参照されたい。「日本が世界銀行から貸出を受けた 31 のプロジェクト」<http://worldbank.or.jp/31project/#.VYuV1rkw-Wh> (2015/06/25)
- 174) 日本の労働者の陶冶についての新日鉄の事例だが、新規学卒定期採用方式をとるのは 1965 年以降のことである。田中博秀「日本的雇用慣行を築いた人達, 前・新日鉄副社長小松廣氏に聞く」(『日本労働協会雑誌』No276, 1982 年 3 月, 62 頁)。またトヨタ自動車では 1956 年から「臨時工」, 1964 年からは期間工(季節工)の採用を開始している。
- 175) EC 内部資料「対日経済戦略報告書」(1979 年)
- 176) 国際協調のための経済構造調整研究会「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」
<http://www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/lecture/japaneco/maekawarep.htm>
(2015/07/08)
- 177) (労働者供給事業の禁止) 第 44 条 何人も、次条に規定する場合を除くほか、労働者供給事業を行い、又はその労働者供給事業を行う者から供給される労働者を自らの指揮命令の下に労働させてはならない。
- 178) このパラグラフは、中根康裕「ME 自動化=『合理化』の帰結としての『過労死』」(涌井秀行『戦後日本資本主義の根本問題』大月書店, 2010 年)を援引している。★上畑鉄之丞, 田尻俊一郎編著『過労死, 脳・心臓系疾病の業務上認定と予防』(労働経済社, 1982 年) 参照。